

WeNeedCulture 公開質問状への回答について

二月十日付で、私たちは内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣、文部科学大臣及び文化庁長官あてに公開質問状を提出しました。それに対し、総理大臣および各省庁との確認の上でとして文化庁から別紙のような回答がされました。私たちは以下の四点の理由から、この回答に対し大きな失望感を抱いています。

第一に、文化芸術に関しては各省庁それぞれの取組・施策もあることから各所轄大臣からの回答を期待しましたが、それが叶いませんでした。同じ公開質問状に対する公明党山口代表の回答文には、冒頭で「数多くの文化芸術関連イベントが中止・延期されたことによって、これまで文化芸術が多くの人々の心を潤し、勇気や希望を与えてくれるかけがえないものであると痛感しました。」とあります。しかし、総理大臣を始めとする各省庁の大臣・長官がそれぞれの立場から文化芸術関係者へのメッセージが出せない現状は憂うべきことと考えます。

第二に、この回答が私たちの質問に答える内容を持っていないことです。第二次補正予算の策定にあたって私たちが「文化芸術復興基金」の設立を求めたのは、ミニシアター・ライブハウス・クラブ・劇場・劇団などの文化芸術団体が事実上の活動休止を余儀なくされることは今後も想定できるので、緊急時に経済的補填が出来るシステムをつくっておきたいという考えからでした。これに対し、国は補償も補填も出来ないことを結論のように突きつけ、数万件の個人、団体に対する「事業に対する助成金」を施策として適用しました。そこで起きた膨大な実務作業による混乱と遅れについては言わずもがなですが、第三次補正においても、この「助成金」という考え方を踏襲しています。私たちの質問は、なぜ私たちが受けた経済的な打撃に対して直接支援する給付金の施策がとれないのか、さらになぜ緊急事態宣言を受けての制限措置への協力に対し協力金の対象とならないのかというものでしたが、これには全く答えていません。

第三に、この間の文化庁施策が叙述されていますが、そこに重大な事実認識の欠如、あるいは改ざんがあるのではないかと、ということがあります。この回答文では、文化庁が前例のない補正予算を組み、文化芸術関係団体の活動に対する支援を切れ目なく行ってきたことが強調されています。しかし、その前提として政府の感染防止策によって文化芸術団体が打撃を受けたという事実がないのです。昨年二月末に政府がイベントの自粛要請を行ない、さらに四月に緊急事態宣言を発出したことで、文化芸術団体が公演・上映などの中止、延期、あるいは座席数や収容人数の制限を余儀なくされたという事実が抜けて落ちています。この中止・延期・制限の波はほぼ一年間続き、全体として活動を実施出来たのは二割前後と言われています。この通年で生じた赤字についての国の責任があいまいにされ

ているのです。国の施策によって起きた被害をあえて認識しないという姿勢なのかという疑義も生じます。

第四に、その上で文化庁・政府は文化芸術を襲っている危機の現状を認識しているとは思えない文書であるということです。私たちは昨年春以降に様々な要請活動を行ない、現場の声を伝える努力を行って来ました。そしてそれは何人もの議員の方々のご助力を得て、国会審議にも反映され、それが政府の予算確保にも寄与したと考えてきました。しかしこの回答文には、現場の苦しさに対する配慮や芸術家に対する激励が全くありません。前述の通り昨年一年で抱えた膨大な赤字に加え、さらに感染が拡大するという先の見えない状態で、映画館・劇場・ライブハウス・クラブそのものの家賃を始め事務所や倉庫、稽古場、スタジオなどの維持費や人件費を支払い続けられずに閉鎖、解散に追い込まれた団体も生まれています。ジャンルによってはその文化芸術そのものの存亡にかかわる事態となっています。特に感染初期には「新しい生活様式」がうたわれ今後は人が集まること自体を否定するという向きもありました。文化芸術関係者は活動そのものを続けることの可否を自問自答し続けており、現在も「人出を減らす」等のはたらきかけにより人が集まる場所への出入りを警戒する空気がつくられ、活動継続への不安が高まっています。「可能な限り事業者の使い勝手の良い制度としていきたい」「感染症対策にご尽力いただきながら、イベント等の開催に取り組んでいच्छることに心から敬意を表します。」とありますが、ここには私たちの苦しみ、煩悶に寄り添う姿勢、芸術活動に対する敬意が感じられないのです。この間、活動が休止になることで、逆に社会における文化芸術活動の存在意義が鮮明になって来ていると認識していますが、そういった文化芸術に対する評価もありません。特に文化芸術と伴走すべき文化庁が文化庁としての姿勢、認識を持ち合わせていないことに衝撃を受けております。

私たちはこの回答をそのままにすることなく、政府、各政党、関係団体への働きかけをさらに繰り広げていく所存です。また、私たちはあらためて、社会における「文化芸術」の必要性、民間の文化芸術団体が果たしてきた「公共」的な役割、そして文化の担い手の育成と保護の重要性を、歴史を踏まえて言語化していくことを目指します。ひいては文化芸術基本法をはじめとする法律・制度の側面から、この国の文化芸術のあり様を変えていきたいと考えています。今後はさらに多くの方と連携して、今を文化芸術の大きな転換点とすべく活動してまいります。

それは何より、コロナ禍の中でこの国の多様多彩な文化芸術がどれだけの貢献をしてきたかを再認識したからです。だからこそ、その芸術文化の花と、それを支えてきたすそ野を失くすわけにはいかないと考えます。